

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月12日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)

【会社名】 正栄食品工業株式会社

【英訳名】 SHOEI FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本 多 市 郎

【本店の所在の場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 (03) 3253 1529

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 加 納 一 徳

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 (03) 3253 1529

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 加 納 一 徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2018年11月1日 至 2019年4月30日	自 2019年11月1日 至 2020年4月30日	自 2018年11月1日 至 2019年10月31日
売上高 (千円)	57,509,513	55,544,700	105,800,816
経常利益 (千円)	2,566,659	3,240,289	4,020,874
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,761,589	2,206,480	2,651,790
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,749,435	1,991,942	2,026,324
純資産額 (千円)	40,053,525	41,038,638	39,931,833
総資産額 (千円)	79,106,390	80,803,391	75,626,005
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	103.93	130.73	156.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	49.6	49.8	51.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,955,948	322,345	7,171,363
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,716,647	3,569,559	3,750,183
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,307,308	4,258,134	2,028,939
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	10,242,075	12,098,618	11,061,730

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年2月1日 至 2019年4月30日	自 2020年2月1日 至 2020年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	50.85	60.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	増減率
売上高	57,509	55,544	3.4%
営業利益	2,591	3,161	22.0%
経常利益	2,566	3,240	26.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,761	2,206	25.2%

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税の影響による消費の伸び悩みに加え、新型コロナウイルス感染症抑制のための世界的な外出自粛・休業などにより、不透明な状況となりました。

食品業界においては、一部、ストック需要の拡大などのプラス面もありましたが、インバウンドの減少や外出自粛による土産物や外食などの需要低下など、大変厳しい状況となりました。

このような状況にあって当社グループは、感染防止に配慮しつつ、国内外の仕入先との連携や生産工場の稼働維持などにより食品の安定供給に努めてまいりました。

これらの結果、売上面については、菓子・リテール商品や乳製品が伸張しましたが、第2四半期に入り新型コロナウイルスの影響から日本国内や中国でのナッツ・乾果実類が販売減となったことから当連結会計年度の連結売上高は、前年同期比3.4%減の555億44百万円となりました。

利益面につきましては、中国事業は米国産農産物への関税引き上げによる採算悪化に加え新型コロナウイルスによる販売不振から赤字となりましたが、日本では輸入食材の採算の改善、乳製品、菓子・リテール類の増収効果もあり、営業利益は前年同期比22%増の31億61百万円となり、経常利益は26.2%増の32億40百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比25.2%増の22億6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の品目別の業績は次の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)		当連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)		前期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
乳製品・油脂類	18,423	32.0%	18,551	33.4%	127	0.6%
製菓原材料類	8,779	15.3%	8,050	14.5%	728	8.3%
乾果実・缶詰類	20,226	35.2%	18,329	33.0%	1,897	9.3%
菓子・リテール商品類	9,913	17.2%	10,442	18.8%	528	5.3%
その他	166	0.3%	170	0.3%	3	2.4%
合計	57,509	100.0%	55,544	100.0%	1,964	3.4%

当期のセグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	日本	米国	中国	計		
売上高	49,027	4,975	4,086	58,089	2,545	55,544
セグメント利益又は損失()	2,930	579	187	3,322	160	3,161

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 160百万円には、セグメント間消去32百万円、全社費用 192百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「(会計方針の変更)」に記載のとおり第1四半期連結会計期間より「顧客との契約から生じる収益」(ASC第606号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、米国の売上高は、3,795百万円減少しております。なお、セグメント利益又は損失()に与える影響はありません。

日本

当地域の売上高は、学校休校や在宅勤務等によるいわゆる巣ごもり需要などから菓子・リテール商品は好調に推移しましたが、消費増税や暖冬による個人消費の全般的な鈍化と新型コロナウイルスの影響を受けた外食産業や土産品向けの原材料販売の減少などから、ナッツ・乾果実、製菓原材料が販売減となり、前年同期比2.2%減の490億27百万円となりました。

一方、セグメント利益は、輸入農産物の利益率の改善に加え、自社生産品の増産効果もあり、前年同期比29.7%増の29億30百万円となりました。

米国

当地域の売上高は、主力のクルミ事業は前年比で出荷が遅れていますが、販売単価が上昇したことから、売上額は増加しました。一方、プルーン小袋の日本向け出荷や松の実の米国内販売が減少したこと、「会計方針の変更」に記載の「顧客との契約から生じる収益」(ASC第606号)の適用もあり、前年同期比45.4%減の49億75百万円となりました。

セグメント利益は、第1四半期に計上した農園事業の採算改善に加え、生産性・歩留まり上昇などのクルミ事業の採算改善から、前年同期比27.1%増の5億79百万円となりました。

中国

当地域の売上高は、生産子会社2社では新型コロナウイルスの感染防止に伴う操業停止もありましたが、早期の再開が出来たことから、フルーツ加工品やナッツ・シード類の生産・加工事業は、ほぼ前年並みを維持しました。一方、販売子会社については、コロナ禍や米中貿易摩擦の影響もあり、中国内の販売が大きく減少しました。この結果、前年同期比20.2%減の40億86百万円となりました。

セグメント利益は、輸出製品の採算悪化に加え、中国内の販売不振や米国産農産物の輸入関税上昇等に伴う売上総利益率の低下から1億87百万円セグメント損失(前年同期は90百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ51億77百万円増加し、808億3百万円となりました。その主な要因は、流動資産については、「商品及び製品」が5億15百万円、「前渡金」が1億54百万円それぞれ減少したものの、「現金及び預金」が10億36百万円、「受取手形及び売掛金」が17億7百万円、「仕掛品」が10億60百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ32億79百万円増加し、524億82百万円となりました。固定資産は、投資その他の資産が2億54百万円減少したものの、有形固定資産が21億19百万円増加したことから、前連結会計年度末に比べ18億98百万円増加し、283億21百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ40億70百万円増加し、397億64百万円となりました。その主な要因は、流動負債については、「支払手形及び買掛金」6億86百万円、「賞与引当金」が1億13百万円それぞれ減少したものの、「短期借入金」が53億47百万円、「1年内返却予定の長期借入金」が28億59百万円、「未払法人税等」が3億51百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ73億19百万円増加し、331億31百万円となりました。固定負債は、「長期借入金」が30億26百万円、「繰延税金負債」が2億29百万円、「役員退職慰労引当金」が2億44百万円それぞれ減少したことから、前連結会計年度末に比べ32億48百万円減少し、66億32百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億6百万円増加し、410億38百万円となりました。その主な要因は、「自己株式」が4億97百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」が2億84百万円減少したものの、「利益剰余金」が18億16百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億70百万円（前年同四半期に得られた資金は19億55百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益31億86百万円、減価償却費10億82百万円、引当金の減少2億78百万円、売上債権の増加18億33百万円、たな卸資産の増加4億30百万円、仕入債務の減少7億7百万円、法人税等の支払額6億73百万円等によるものです。

前年同四半期比で資金が減少となりました要因は、たな卸資産の増減額が6億56百万円、その他の流動資産の増減額が7億30百万円それぞれ増加し、引当金の増減額が1億81百万円、売上債権の増減額が21億41百万円、仕入債務の増減額が27億61百万円それぞれ減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、34億17百万円（前年同四半期の使用した資金は17億16百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

前年同四半期比で使用した資金が増加となりました要因は、有形固定資産の取得による支出が16億51百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、42億58百万円（前年同四半期の得られた資金は43億7百万円）となりました。これは主に、短期借入金の借入による収入が53億33百万円、長期借入金の返済による支出、自己株式の取得による支出がそれぞれ1億67百万円、5億19百万円、配当金の支払額3億89百万円によるものです。

前年同四半期比で資金が減少となりました要因は、短期借入金の借入による収入が40億31百万円増加したものの、長期借入金の借入による収入が41億40百万円減少、自己株式の取得による支出が5億19百万円増加したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,585,000
計	48,585,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,100,000	17,100,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	17,100,000	17,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年2月1日から 2020年4月30日		17,100,000		3,379,736		3,042,770

(5) 【大株主の状況】

2020年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本多興産有限会社	東京都品川区南大井6-17-7	1,322	7.8
正栄プラザ株式会社	東京都品川区南大井6-17-7	1,321	7.8
正栄食品取引先持株会	東京都台東区秋葉原5-7	751	4.4
本多秀光	東京都文京区	619	3.6
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5(東京都中 央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリ トンスクエアオフィスタワーZ棟)	545	3.2
本多市郎	東京都大田区	485	2.8
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	456	2.7
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	431	2.5
株式会社明治	東京都中央区京橋2-2-1	428	2.5
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	419	2.4
計		6,781	40.3

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 274,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,797,000	167,970	
単元未満株式	普通株式 28,500		
発行済株式総数	17,100,000		
総株主の議決権		167,970	

【自己株式等】

2020年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 正栄食品工業株式会社	東京都台東区秋葉原5 - 7	274,500		274,500	1.6
計		274,500		274,500	1.6

(注) 自己株式は、2020年3月16日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、6,303株減少しました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年2月1日から2020年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年11月1日から2020年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,061,730	12,098,618
受取手形及び売掛金	19,029,446	20,737,368
商品及び製品	15,284,140	14,768,193
仕掛品	565,776	1,626,471
原材料及び貯蔵品	2,013,169	1,939,411
前渡金	416,098	261,411
その他	838,437	1,055,803
貸倒引当金	5,922	5,196
流動資産合計	49,202,878	52,482,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,677,443	11,158,632
機械装置及び運搬具（純額）	5,068,146	5,142,205
工具、器具及び備品（純額）	227,370	224,391
土地	3,552,329	3,560,844
リース資産（純額）	155,877	134,842
建設仮勘定	2,997,291	2,579,889
その他（純額）	199,666	196,739
有形固定資産合計	20,878,125	22,997,544
無形固定資産		
ソフトウェア	85,595	118,676
その他	124,974	124,655
無形固定資産合計	210,570	243,332
投資その他の資産		
投資有価証券	3,681,763	3,282,890
保険掛金	88,566	78,949
繰延税金資産	210,762	218,517
長期前払金	1,123,351	1,192,506
その他	318,215	469,009
貸倒引当金	88,228	161,441
投資その他の資産合計	5,334,431	5,080,431
固定資産合計	26,423,126	28,321,308
資産合計	75,626,005	80,803,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,449,911	9,762,946
短期借入金	10,601,146	15,948,416
1年内返済予定の長期借入金	260,730	3,120,516
未払金	1,541,792	1,583,467
未払法人税等	670,328	1,021,711
賞与引当金	828,106	714,882
役員賞与引当金	13,551	21,100
その他	1,447,149	958,905
流動負債合計	25,812,715	33,131,946
固定負債		
長期借入金	8,296,104	5,269,190
繰延税金負債	303,099	74,008
退職給付に係る負債	729,498	746,304
役員退職慰労引当金	326,644	82,125
その他	226,109	461,178
固定負債合計	9,881,456	6,632,806
負債合計	35,694,171	39,764,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,046,538	3,048,952
利益剰余金	31,375,068	33,191,721
自己株式	451,029	948,962
株主資本合計	37,350,314	38,671,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,667,948	1,383,101
繰延ヘッジ損益	14,656	45,524
為替換算調整勘定	168,594	268,994
退職給付に係る調整累計額	32,256	28,592
その他の包括利益累計額合計	1,818,942	1,577,978
非支配株主持分	762,576	789,211
純資産合計	39,931,833	41,038,638
負債純資産合計	75,626,005	80,803,391

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年4月30日)
売上高	57,509,513	55,544,700
売上原価	49,067,419	46,330,185
売上総利益	8,442,093	9,214,514
販売費及び一般管理費	5,850,501	6,052,583
営業利益	2,591,591	3,161,930
営業外収益		
受取利息	1,651	1,684
受取配当金	26,407	30,628
為替差益	-	35,106
持分法による投資利益	9,560	11,603
保険配当金	10,227	15,853
受取保険金	7,673	43,832
その他	39,926	43,581
営業外収益合計	95,447	182,290
営業外費用		
支払利息	92,491	92,114
為替差損	14,256	-
その他	13,631	11,817
営業外費用合計	120,380	103,931
経常利益	2,566,659	3,240,289
特別利益		
固定資産売却益	4,543	-
特別利益合計	4,543	-
特別損失		
減損損失	-	35,111
固定資産解体費用	3,380	-
固定資産除却損	15,631	19,094
固定資産売却損	4,029	65
特別損失合計	23,040	54,271
税金等調整前四半期純利益	2,548,162	3,186,017
法人税、住民税及び事業税	773,013	1,042,974
法人税等調整額	4,217	93,624
法人税等合計	768,796	949,350
四半期純利益	1,779,365	2,236,667
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,776	30,186
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,761,589	2,206,480

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年4月30日)
四半期純利益	1,779,365	2,236,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,802	288,607
繰延ヘッジ損益	1,247	60,180
為替換算調整勘定	131,168	100,399
退職給付に係る調整額	2,187	3,663
その他の包括利益合計	29,930	244,725
四半期包括利益	1,749,435	1,991,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,737,323	1,965,516
非支配株主に係る四半期包括利益	12,112	26,425

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,548,162	3,186,017
減価償却費	1,039,755	1,082,309
減損損失	-	35,111
支払利息	92,491	92,114
為替差損益(は益)	1,211	558
引当金の増減額(は減少)	96,321	278,083
売上債権の増減額(は増加)	3,975,653	1,833,885
たな卸資産の増減額(は増加)	226,067	430,541
仕入債務の増減額(は減少)	2,054,428	707,403
その他の流動資産の増減額(は増加)	637,260	93,260
その他	85,266	161,703
小計	2,610,247	890,116
利息及び配当金の受取額	44,559	44,315
利息の支払額	85,237	90,656
法人税等の支払額	613,621	673,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,955,948	170,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,697,719	3,349,094
有形固定資産の売却による収入	10,700	82
投資有価証券の取得による支出	9,134	9,964
その他	20,494	58,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,716,647	3,417,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,301,620	5,333,291
長期借入金の返済による支出	706,250	167,128
長期借入れによる収入	4,140,000	-
自己株式の取得による支出	688	519,722
自己株式の売却による収入	-	24,203
リース債務の返済による支出	31,653	22,892
配当金の支払額	389,839	389,827
非支配株主への払戻による支出	5,880	-
その他	-	210
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,307,308	4,258,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,711	25,967
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,533,898	1,036,887
現金及び現金同等物の期首残高	5,708,176	11,061,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,242,075	12,098,618

【注記事項】

(会計方針の変更)

(顧客との契約から生じる収益(ASC第606号)の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社においてASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、セグメント情報を除き、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報等)に記載しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
従業員給与と手当	1,297,612 千円	1,336,565 千円
荷造運送費	1,592,470	1,653,821
退職給付費用	71,618	82,415
賞与引当金繰入額	353,396	363,804
役員賞与引当金繰入額	24,300	21,100
役員退職慰労引当金繰入額	21,206	11,831
倉敷料	512,624	550,269

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
現金及び預金	10,242,075千円	12,098,618千円
現金及び現金同等物	10,242,075千円	12,098,618千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月30日 定時株主総会	普通株式	389,839	23.0	2018年10月31日	2019年1月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月13日 取締役会	普通株式	389,834	23.0	2019年4月30日	2019年7月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月30日 定時株主総会	普通株式	389,833	23.0	2019年10月31日	2020年1月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月12日 取締役会	普通株式	403,811	24.0	2020年4月30日	2020年7月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年11月1日至2019年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,908,306	4,071,491	3,529,716	57,509,513		57,509,513
セグメント間の 内部売上高又は振替高	238,419	5,042,099	1,593,606	6,874,126	6,874,126	
計	50,146,725	9,113,591	5,123,322	64,383,640	6,874,126	57,509,513
セグメント利益	2,257,832	455,789	90,083	2,803,706	212,114	2,591,591

(注) 1. セグメント利益の調整額 212,114千円には、セグメント間消去1,429千円、全社費用 213,543千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年11月1日至2020年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,954,762	4,055,048	2,534,889	55,544,700		55,544,700
セグメント間の 内部売上高又は振替高	72,426	920,648	1,552,047	2,545,122	2,545,122	
計	49,027,188	4,975,696	4,086,937	58,089,822	2,545,122	55,544,700
セグメント利益又は損失()	2,930,055	579,432	187,071	3,322,417	160,486	3,161,930

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 160,486千円には、セグメント間消去32,008千円、全社費用 192,494千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「(会計方針の変更)」に記載のとおり第1四半期連結会計期間より「顧客との契約から生じる収益」(ASC第606号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、米国のセグメント間の内部売上高又は振替高は、3,795,587千円減少しております。なお、セグメント利益又は損失()に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	103.93円	130.73円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,761,589	2,206,480
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,761,589	2,206,480
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,949	16,877

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第73期(2019年11月1日より2020年10月31日まで)の中間配当については、2020年6月12日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 403,811千円
- (2) 1株当たりの中間配当金 24円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年7月10日

(注) 2020年4月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年6月12日

正栄食品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長島拓也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野雄二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の2019年11月1日から2020年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年2月1日から2020年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年11月1日から2020年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、正栄食品工業株式会社及び連結子会社の2020年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。